

会 員 各 位

一般社団法人日本船用工業会
専務理事 安 藤 昇
(公印省略)

令和 3 年度社会人教育講座 「海運・造船概論」の実施について (ご案内)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当工業会では、人材確保・養成事業のうち、社会人教育に係る事業として、「海運・造船概論」を実施しております。

具体的には、業界の動向や政策等の最新情報を提供するため、国土交通省及び水産庁の第一線で海事政策の企画立案業務に従事する中堅幹部職員より、業界の現状と展望、今後の主要な施策等について講義を頂いており、毎年大変好評を得ております。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年度に引き続き対面形式での講演は行わず、事前に撮影した講座をオンデマンドで動画配信する「オンライン形式」で実施することと致しました。

これにより、本動画は、10月1日～翌3月31日の期間で配信し、PC及びスマートフォン問わず、繰り返し視聴が可能となっています。更に、受講料につきましては、各社からの参加人数に応じたボリュームディスカウントも実施いたします。

つきましては、本講座の受講をご希望の会員企業におかれては、別紙申込用紙に必要事項 (受講予定者名等を含む。)をご記入の上、9月24日 (金) までにメール添付にて下記担当者宛にお申込下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

申込期間：令和 3 年 8 月 30 日～令和 3 年 9 月 24 日

配信期間：令和 3 年 10 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 (予定)

配信方法：動画配信システム (Vimeo) によるオンライン上での限定公開

受講料：下表のとおり。

受講申込人数 (1社当たり)	受講料 (1名当たり)	割引率
1名～2名	8,000円	-
3名～10名	7,200円	10%
11名～20名	6,400円	20%
21名以上	5,600円	30%

注意事項：

- ① 講義の視聴方法については、窓口ご担当者宛にメールにてご案内します。
- ② 受講料には申込人数分の講演資料冊子代（約 70 ページ・300 スライド）を含みます。
冊子は、申込期間終了後、窓口ご担当者宛にまとめて送付します。
- ③ 社内で窓口ご担当者が支社や営業所など複数個所に分かれている場合、それぞれの個所から申し込みいただくことも可能です。この場合、上記「申込期間」中の申込に限り、受講人数を同社内で合算してボリュームディスカウントの対象と致します。
- ④ 受講料は、配信開始後、窓口ご担当者宛に申込人数分を一括でご請求致します。
- ⑤ 本事業は参加企業による受講料のみで毎年運営しており、事業の継続的な運営を図るため、申込人数を超える人数での講義の視聴や講演資料の複写等は厳にご遠慮頂くようご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上

【担当者連絡先】

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル 5 階

一般社団法人 日本船用工業会 山内 湧登

TEL:080-4080-8174 / 03-3502-2041 Mail:yamauchi.yuto@jsmea.or.jp

令和3年度 海運・造船概論

講演プログラム

講座1 「内航海運の現状と今後の施策」

国土交通省 海事局 内航課

内航海運効率化対策官 渡部 徹 氏

講座2 「外航海運の現状と今後の施策」

国土交通省 海事局 外航課

課長補佐 橋本 直昌 氏

講座3 「漁船の現状と関連施策」

水産庁 増殖推進部 研究指導課

海洋技術室 生産技術班 課長補佐 岡本 圭祐 氏

講座4 「船舶産業を取り巻く動向と関連施策」

国土交通省 海事局 船舶産業課

舟艇室長 松本 友宏 氏

講座5 「海洋・環境政策の動向」

国土交通省 海事局 海洋・環境政策課

専門官 山村 光弘 氏

講座6 「船用工業の現状と今後の見通し」

一般社団法人 日本船用工業会

常務理事 園田 敏彦

※各講座の講演時間は50分程度の予定です。なお、講師は変更となる可能性があります。